

株式会社はとバス

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

（1）事業の概要

株式会社はとバス（以下「会社」という。）は、観光に係る快適なサービスを提供することを目的とし昭和23年8月に設立された会社であり、表1のとおり自動車運送事業、関連事業、ホテル事業及び不動産事業を運営している。

（表1）事業内容

事業名	事業内容
自動車運送事業	定期観光バス事業及び貸切観光バス事業の運営
関連事業	あっせん業(旅行代理店)、旅行事業、自動車整備事業、路線バス受託事業（交通局）の運営
ホテル事業	銀座キャピタルホテル（本館256室、新館318室）事業の運営
不動産事業	港南ビル及び京町ニューコーポの賃貸事業の運営

（2）都との関係

都は、会社設立（昭和23年8月新日本観光株式会社として発足、昭和38年9月株式会社はとバスに商号変更）に当たり、都が保有していた遊覧自動車営業権（評価額160万円）及び自動車6両（評価額240万円）を現物出資している。その後、8回にわたって出資し（最終出資年月日：昭和47.1.31）、第64期末現在、会社の資本金4億5,000万円のうち1億7,070万7,500円（37.9%）を出資している。

また、都は平成15年度に会社との間に路線バス運行管理事業に係る委託契約を締結し、順次委託路線を増加している。監査日（平成18.10.3）現在では24路線となっている。

2 組織

会社は、本社を千代田区丸の内一丁目9番1号に、主たる事務所を大田区平和島五丁目4番1号に置き、役員9名（代表取締役社長1名、代表取締役専務1名、常務取締役2名、取締役3名、監査役2名）（うち非常勤1名）及び職員761名で、2室13部をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第63期（平成15.7.1～平成16.6.30）及び第64期（平成16.7.1～平成17.6.30）の事業について実施した。

2 実地監査期間

（1）交 通 局 平成18年10月2日及び同月13日

（2）会 社 平成18年10月3日から同月12日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

会社は、自動車運送事業、関連事業、ホテル事業及び不動産賃貸事業の4事業を運営している。そのうち、主要事業である自動車運送事業においては、走行キロ、乗車人員ともに第63期とほぼ同じ739万km、127万人であり、第64期も第63期同様に差引損失を計上している。一方、他の3事業については、いずれも差引利益を計上しており、会社全体として第64期も当期純利益を計上している。

第64期における経営成績は、営業利益2億2,169万余円、経常利益2億3,831万余円、税引前当期純利益は2億2,726万余円であり、法人税等を調整した当期純利益は1億2,450万余円である。この結果、前期繰越利益2億1,092万余円に当期純利益を加えた当期末処分利益は3億3,542万余円となっている。

第64期末における財政状態は、資産合計85億7,238万余円、負債合計70億9,791万余円、資本合計14億7,446万余円となっている。

なお、第63期、第64期とも1株当たり3円の配当を行っている。

会社の経営及び財務の状況を、経営比率及び財務比率により分析した結果、経営比率では経営資本事業利益率、営業収益営業利益率が、第62期以前と比較して第63期以降低下している。これは、子会社からの仕入価格が上昇したことなどによるものである。

また、会社の財務体質を自己資本比率で見ると、第61期以降、每期上昇しており、財務体質の強化が図られている。

次に、経営環境について見ると、会社の主要事業である自動車運送事業については、個人のニーズの多様化に伴う利用人員の低下、規制緩和に伴う新規事業者の多数参入等により、厳しい経営環境が続いている。関連事業、ホテル事業及び不動産賃貸事業についても、事業利益を計上している

ものの、新規ホテルの参入、ホテル及び賃貸物件の老朽化など、経営環境は厳しいものとなっている。

さらに、事業運営においては、主要事業である自動車運送事業における事業収入の増加が見込めないため、経費削減が課題となっている。また、子会社２社は、経営状況が改善してきているものの、依然として債務超過の状態にあり、その再建が大きな課題となっている。

財務事務に関する内部統制については、財務事務に係る基本的な規程として、経理規則、処務規則等が適切に整備されており、経理規則に定められている会計方針に基づき適正に処理されている。

以上、経営状況について述べてきたとおり、会社の経営環境は依然として厳しいものの、第６４期も当期純利益を計上しており、会社の事業は出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

第５ 経営状況の概要

１ 経営状況について

（１）事業実績

会社は、自動車運送事業、関連事業、ホテル事業及び不動産賃貸事業を運営しており、各事業の事業実績は、次のとおりである。

ア 自動車運送事業について

会社は、自動車運送事業として、定期観光バス事業と貸切観光バス事業を運営している。

第６４期の事業収益は、表２のとおり、４１億１，５７８万余円で、前期（４３億３，０９０万余円）に比較して２億１，５１１万余円（５．０％）減少している。これは、表３のとおり、走行キロ数は増加したものの定期観光バスの乗車人員が減少したことなどによるものである。事業費用は４２億６，７６８万余円で、運送経費が減少したことなどから、前期（４７億７，４１３万余円）に比較して５億６４４万余円（１０．６％）減少している。この結果、差引損益は、前期（差引損失４億４，３２３万余円）に比較して２億９，１３３万余円改善したものの、１億５，１８９万余円の損失となっている。

（表２）自動車運送事業収支状況

（単位：千円、％）

区 分	第６４期	第６３期	増()減	比率
事業収益(A)	4,115,789	4,330,900	215,111	5.0
事業費用(B)	4,267,686	4,774,133	506,447	10.6
差引損益(C=A-B)	151,896	443,233	291,337	65.7

(表3) 自動車運送事業実績

項 目	第 6 4 期	第 6 3 期	増()減	比率(%)
走行キロ(km)	7,391,042	7,309,339	81,703	1.1
定期観光バス	1,330,394	1,292,930	37,464	2.9
貸切観光バス	6,060,648	6,016,409	44,239	0.7
乗車人員(人)	1,271,180	1,272,036	856	0.1
定期観光バス	494,145	505,512	11,367	2.2
貸切観光バス	777,035	766,524	10,511	1.4

イ 関連事業について

会社は、関連事業として、あっせん業(旅行代理店)、旅行事業、自動車整備事業及び路線バス受託事業を運営している。

第64期の事業収益は、表4のとおり、64億1,917万余円で、前期(61億4,063万余円)に比較して2億7,853万余円(4.5%)増加している。事業費用は61億9,724万余円で、路線バス受託事業の拡大に伴い事業費が増加したことにより前期(57億3,238万余円)に比較して4億6,486万余円(8.1%)増加している。

この結果、差引損益は、前期(4億825万余円)に比較して1億8,633万余円減少し、2億2,192万余円の利益となっている。

(表4) 関連事業収支状況

(単位:千円、%)

区 分	第 6 4 期	第 6 3 期	増()減	比率
事業収益(A)	6,419,171	6,140,639	278,532	4.5
事業費用(B)	6,197,243	5,732,381	464,862	8.1
差引損益(C=A-B)	221,928	408,258	186,330	45.6

ウ ホテル事業について

会社は、銀座キャピタルホテル(ビジネスホテル)を運営している。事業実績は、表5のとおり、第64期の客室稼働率は82.4%と前期(81.7%)に比較して0.7ポイント上昇したものの、客室単価は8,754円と前期(8,859円)に比較して105円(1.2%)減少している。これは主に、近隣に進出した新規6ホテルの影響などによるものである。

第64期の事業収益は、表6のとおり、20億1,315万余円で、前期(20億3,315万余円)に比較して2,000万余円(1.0%)減少している。事業費用は、14億4,483万余円で、前期(14億4,977万余円)に比較して494万余円(0.3%)減少している。

この結果、差引損益は、前期(5億8,337万余円)に比較して1,506万余円(2.6%)増加している。

6%)減少し、5億6,831万余円の利益となっている。

(表5) ホテル事業実績

区 分	第64期	第63期	増()減	比率(%)
延客室数(室)	209,510	208,812	698	0.3
稼働率(%)	82.4	81.7	0.7	ポイント
客室単価(平均:円)	8,754	8,859	105	1.2

(表6) ホテル事業収支状況 (単位:千円、%)

区 分	第64期	第63期	増()減	比率
事業収益(A)	2,013,150	2,033,153	20,003	1.0
事業費用(B)	1,444,835	1,449,778	4,943	0.3
差引損益(C=A-B)	568,315	583,375	15,060	2.6

エ 不動産賃貸事業について

会社は、港南ビル(賃貸ビル)及び京町ニューコーポ(賃貸マンション)を運営しており、表7のとおり、第64期の事業収益は3億6,866万余円、事業費用は1億3,276万余円で、差引損益は2億3,590万余円の利益となっている。

(表7) 不動産賃貸事業収支状況 (単位:千円、%)

区 分	第64期	第63期	増()減	比率
事業収益(A)	368,666	369,304	638	0.2
事業費用(B)	132,764	125,446	7,318	5.8
差引損益(C=A-B)	235,901	243,858	7,956	3.3

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

第63期及び第64期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第64期における経営成績は、営業利益2億2,169万余円、経常利益2億3,831万余円であり、法人税等を調整した当期純利益は1億2,450万余円となっている。

この結果、前期繰越利益2億1,092万余円に当期純利益を加えた当期末処分利益は、3億3,542万余円となっている。

営業収益は、129億1,677万余円であり、前期(128億7,399万余円)と比較して4,277万余円(0.3%)の増加となっている。これは主に、自動車運送事業収益が減少したものの、関連事業収益が増加したことによるものである。

営業費用は、１２６億９，５０８万余円であり、前期（１２７億６，１５１万余円）と比較して６，６４２万余円（０．５％）の減少となっている。これは主に、関連事業費用が増加したものの、自動車運送事業費用が減少したことによるものである。

この結果、営業利益は２億２，１６９万余円となり、前期（１億１，２４８万余円）と比較して１億９２０万余円（９７．１％）増加となっている。

営業外収益は、１億７６２万余円であり、前期（１億３，５４７万余円）と比較して２，７８５万余円（２０．６％）の減少となっている。これは主に、受取配当金等が減少したことによるものである。

営業外費用は、９，０９９万余円であり、前期（９，７７８万余円）と比較して６７９万余円（６．９％）の減少となっている。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

この結果、２億３，８３１万余円の経常利益に特別利益及び特別損失を加減した税引前当期純利益２億２，７２６万余円から法人税等を調整した当期純利益は１億２，４５０万余円となっている。

なお、第６３期、第６４期とも１株当たり３円の配当を行っている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表８のとおりである。

経営資本事業利益率、営業収益営業利益率が、第６２期以前と比較して第６３期以降低下している。これは、子会社への経営支援のため仕入価格の見直しを行ったことなどによるものである。

（表８）経営比率

項 目	第６０期	第６１期	第６２期	第６３期	第６４期	算 式
経営資本事業利益率（％）	4.7	5.9	4.6	2.1	3.5	$\frac{\text{事業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率（％）	2.6	3.3	2.4	0.9	1.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率（回）	1.74	1.76	1.82	1.76	1.81	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率（％）	98.7	100.4	97.5	96.7	98.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ（倍）	3.92	6.03	5.18	1.81	3.60	$\frac{\text{事業利益}}{\text{支払利息}}$

（注）１ 事業利益とは、営業利益＋受取利息＋受取配当金である。

（注）２ 経営資本とは、総資本－投資等である。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第63期末及び第64期末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

第64期末の財政状態は、資産合計85億7,238万余円、負債合計70億9,791万余円、資本合計14億7,446万余円となっている。

資産合計は、前期(89億3,453万余円)と比較して3億6,215万余円(4.1%)減少している。これは、流動資産が7,226万余円、固定資産が2億8,988万余円それぞれ減少したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、長期借入金の返済などの財務活動により現金預金が1億3,923万余円減少したことによるものである。

固定資産の減少は、主に、有形固定資産の減価償却費、子会社貸付金の回収によるものである。

負債合計は、前期(75億5,450万余円)と比較して4億5,658万余円(6.0%)減少している。これは主に、固定負債が4億2,121万余円減少したことによるものである。

固定負債の減少は、長期借入金の返済によるものである。

資本合計は、前期(13億8,002万余円)と比較して9,443万余円(6.8%)増加している。これは、当期純利益が生じたことにより剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

会社の財政状態を示す財務比率は、表9のとおりである。

直近5期における財務比率を見ると、自己資本比率は每期上昇しているものの、流動比率は30%台と低い比率で推移している。会社は、短期債権債務の管理に留意することが必要である。

(表9) 財務比率表

(単位: %)

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	算 式
流 動 比 率	33.7	34.4	30.8	39.8	38.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	12.2	12.0	14.7	15.3	17.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	155.3	159.0	161.0	145.3	149.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本とは、資本合計 + 固定負債である。

2 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

(1) 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境等において、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

ア 事業の経営環境と事業運営

(ア) 自動車運送事業

会社の主要事業である自動車運送事業については、「 03 中期経営計画(第 63 期から第 65 期までの 3 事業年度)」においてバス事業の再構築を目標に掲げ、定期観光バス事業は、平成 17 年 1 月に横浜駅東口発着の都内定期観光コース、同年 3 月には短時間観光の「プチッと東京」コースの運行を開始するなど積極的に商品開発を行い、貸切観光バス事業は、受注状況に応じた効率的な車両運営に努めている。また、外国人客が増加するなど再構築に向けて明るい見通しが出てきている一方、原油高による燃料費の増加が懸念材料となっている。

直近 5 期の事業成績は、表 10 のとおり、すべての期において損失を計上する結果となっている。この原因は、定期観光については、定時定路であることから少人数であっても運行せざるを得ないこと、個人のニーズの多様化に伴い利用人員の増加が難しい状況にあることなどにある。また、貸切観光については、個人旅行へのニーズの高まりにより団体旅行の需要が低下していることに加え、規制緩和に伴い新規事業者が多数参入したことにより、価格競争が激化していることにある。

さらに、観光事業は、猛暑、台風、大雪等、天候の影響を受けやすいという事業リスクがある。

以上の環境の中、自動車運送事業については、事業収入の増加を見込めないため、経費削減が課題となっている。このため、人件費の削減と事業規模に見合った車両数の保有に取り組んでおり、第 62 期と比較して、第 64 期までに人件費で約 3 億円(従業員数 58 人削減)、車両数で 10 台の削減を行った。

(表 10) 自動車運送事業の事業収支

(単位：千円)

区 分	第 60 期	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期
事業収益	4,836,943	4,624,280	4,481,646	4,330,900	4,115,789
事業費用	5,060,730	4,876,035	4,717,364	4,774,133	4,267,686
差引損益	223,787	251,754	235,718	443,233	151,896

(イ) 関連事業

旅行事業においては、企画旅行は採算ベースに基づく最少催行人員があるものの、催行率の低下や旅行の中止に伴う信用力低下への懸念から、最少催行人員以下での運行が生じている。一方、価格にとらわれず個人のニーズにあった商品进行评估する傾向が現れるなど、明るい材料も生じている。なお、企画旅行においても定期観光と同様に天候の影響を受けやすいという事業リスクがある。

また、路線バス受託事業の路線の拡大による収益増と、自動車整備事業における車検及び車両整備の新規受注により、関連事業全体では収益が増加している。

(ウ) ホテル事業

ホテル事業においては、主要旅行会社や周辺地区企業へのセールス活動、新規法人開拓、修学旅行の積極受注などにより客室稼働率の向上に努めた結果、平日の稼働率が88%と高い数値となっている。しかし、新規ホテルの参入や、インターネットを駆使した価格競争等、経営環境は一段と厳しさを増してきている。また、ホテルは、稼働以来34年を経過しており、今後の事業運営について検討すべき時期にきている。

(エ) 不動産賃貸事業

港南ビルについては、建設当時から現在に至るまで1社の専属賃貸で推移し、また京町ニューコーポは、直近5期の稼働率が90%を超えている。ただし、港南ビルについては、建設以来36年を経過しており、ホテルと同様に今後の事業運営について検討すべき時期にきている。

(オ) 子会社の状況

会社は、表11に示す子会社3社と企業集団を構成しているが、はとバス興業株式会社、株式会社シーライン東京の2社は債務超過の状態にあり、経営成績、財政状態の改善が当面の課題となっている。会社は、はとバス興業株式会社及び株式会社シーライン東京との取引高の増大や資金面での援助を図るなど、子会社の経営改善に努めている。

(表11) 子会社一覧

名 称	資本金	株式所有割合	主な事業
はとバス興業株式会社	1億円	100 %	料理飲食業
株式会社シーライン東京	2億円	51 %	観光船事業
株式会社はとバスエージェンシー	1千万円	84 %	保険代理業 広告代理業

イ 経営計画

会社は、平成15年に第63期から第65期の3年間の「03中期経営計画」を策定しており、達成状況は以下のとおりとなっている。

(ア) 株式会社はとバスにおいては、

自己資本の充実(3年間で1.5倍)

自動車運送事業の再構築(部門利益の確保)

ホテル事業の整備(設備改修による安定収入の確保)

を目標として設定した。この結果、監査日現在、及び については目標を達成するに至ったものの、 については未達成となっており、今後もより一層効率的な経営に努める必要がある。

(イ) はとバス興業株式会社、株式会社シーライン東京の２社については、

累積損失の３０％削減

借入金の１／３削減

を目標として設定した。２社は、株式会社はとバスへの売上高を増加することにより、 に
については株式会社シーライン東京が目標を達成しており、 については２社ともに目標を達
成している。今後も有利子負債の削減と累積損失の解消に向けて、子会社の管理運営に努め
る必要がある。

(２) 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び適用状況について検証したところ、基本的な規定である経
理規則、処務規則等は適切に整備されており、財務事務は同規定に定められている会計方針に基づ
き処理されている。

ア 職務の分掌

職務の分掌は、処務規則及び経理規則に定められており、財務事務に関する決裁基準について
は、取締役会規則に定められている決議事項を除き、稟議規則に基づいて決定している。

イ 帳簿組織

会計書類については、経理規則に基づいて作成されている。会計帳簿としては、総勘定元帳、
支払手形記入帳、得意先元帳は設けられているが、仕訳帳は設けず会計伝票に基づき総勘定元帳
等へ転記している。これらの帳票類等の回付経路は、規則を定めて適切に行っている。

ウ 現金及び預金の取扱

現金については総勘定元帳残高と現金有高を、預金については総勘定元帳残高と預け先銀行残
高証明書をそれぞれ月末に照合している。

エ 売掛金等、買掛金等

売掛金等については、残高リストを作成し、毎月、経営会議で報告している。買掛金等につい
ては、毎月、債務発生日と支払日が記載された管理表を作成している。

オ 月次決算

経理規則に基づき、月次決算を行い、経営会議に報告し、経理責任者の承認を受けている。

カ 内部監査

経理規則に基づき、１事業年度に１回、経理部が内部監査を実施し取締役、監査役に報告して
いる。

(別表 1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	第64期	第63期	増 () 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 C = (A - B)	率 (C/B) × 100
1 営 業 収 益	12,916,778,932	12,873,999,362	42,779,570	0.3
自動車運送事業収益	4,115,789,613	4,330,900,854	215,111,241	5.0
関連事業収益	6,419,171,924	6,140,639,978	278,531,946	4.5
ホテル業収益	2,013,150,813	2,033,153,878	20,003,065	1.0
不動産賃貸収益	368,666,582	369,304,652	638,070	0.2
2 営 業 費 用	12,695,083,062	12,761,511,999	66,428,937	0.5
自動車運送営業費	4,267,686,558	4,774,133,909	506,447,351	10.6
関連事業営業費	6,197,243,508	5,732,381,535	464,861,973	8.1
ホテル業営業費	1,444,835,484	1,449,778,503	4,943,019	0.3
不動産賃貸営業費	132,764,848	125,446,491	7,318,357	5.8
一 般 管 理 費	652,552,664	679,771,561	27,218,897	4.0
3 営 業 利 益 (1-2)	221,695,870	112,487,363	109,208,507	97.1
4 営 業 外 収 益	107,620,844	135,479,124	27,858,280	20.6
5 営 業 外 費 用	90,998,113	97,788,253	6,790,140	6.9
6 経常利益 (3+4-5)	238,318,601	150,178,234	88,140,367	58.7
7 特 別 利 益	1,239,000	346,147,240	344,908,240	99.6
8 特 別 損 失	12,291,878	56,673,575	44,381,697	78.3
9 税引前当期純利益 (6+7-8)	227,265,723	439,651,899	212,386,176	48.3
10 法人税、住民税及び事業税	152,604,511	226,786,269	74,181,758	32.7
11 法人税等調整額	49,839,627	10,945,440	38,894,187	355.3
12 当期純利益 (9-10 + 11)	124,500,839	223,811,070	99,310,231	44.4
13 前期繰越利益	210,923,827	215,705,757	4,781,930	2.2
14 当期末処分利益 (12+13)	335,424,666	439,516,827	104,092,161	23.7

(別表2 - 1) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	第64期		第63期		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 C = (A - B)	率 (C/B) × 100
1 流 動 資 産	1,454,250,078	17.0	1,526,512,194	17.1	72,262,116	4.7
現金預金	134,903,421	1.6	274,142,826	3.1	139,239,405	50.8
売掛金	351,885,485	4.1	344,308,625	3.9	7,576,860	2.2
未収運賃	329,609,657	3.8	321,359,379	3.6	8,250,278	2.6
未収入金	8,875,865	0.1	8,125,764	0.1	750,101	9.2
子会社未収入金	862,400	0.0	18,800	0.0	843,600	-
未収収益	6,229,844	0.1	9,022,816	0.1	2,792,972	31.0
子会社未収収益	127,540	0.0	180,165	0.0	52,625	29.2
子会社短期貸付金	498,700,000	5.8	456,400,000	5.1	42,300,000	9.3
貯蔵品	32,164,545	0.4	33,471,851	0.4	1,307,306	3.9
前払金	30,265,937	0.4	18,395,563	0.2	11,870,374	64.5
前払費用	25,855,921	0.3	20,215,913	0.2	5,640,008	27.9
繰延税金資産	15,917,321	0.2	19,656,878	0.2	3,739,557	19.0
その他流動資産	26,097,941	0.3	28,911,413	0.3	2,813,472	9.7
貸倒引当金	7,245,799	0.1	7,697,799	0.1	452,000	5.9
2 固 定 資 産	7,118,134,936	83.0	7,408,023,673	82.9	289,888,737	3.9
有形固定資産	5,282,911,881	61.6	5,387,175,516	60.3	104,263,635	1.9
車輜	971,662,621	11.3	957,516,528	10.7	14,146,093	1.5
建物	2,989,808,653	34.9	3,100,745,306	34.7	110,936,653	3.6
設備	71,772,716	0.8	78,828,642	0.9	7,055,926	9.0
構築物	53,278,546	0.6	52,078,753	0.6	1,199,793	2.3
機械・装置	14,660,957	0.2	12,879,638	0.1	1,781,319	13.8
工具・器具・備品	77,863,689	0.9	81,261,950	0.9	3,398,261	4.2
土地	1,103,864,699	12.9	1,103,864,699	12.4	0	0
無形固定資産	383,446,432	4.5	385,717,266	4.3	2,270,834	0.6
電話加入権	24,119,541	0.3	24,119,541	0.3	0	0
施設利用権	6,991,978	0.1	7,907,347	0.1	915,369	11.6
借地権	343,194,359	4.0	343,194,359	3.8	0	0
ソフトウェア	9,140,554	0.1	10,496,019	0.1	1,355,465	12.9
投資等	1,451,776,623	16.9	1,635,130,891	18.3	183,354,268	11.2
子会社長期貸付金	780,700,000	9.1	1,015,900,000	11.4	235,200,000	23.2
子会社株式	8,402,000	0.1	8,402,000	0.1	0	0
投資有価証券	40,357,224	0.5	45,520,924	0.5	5,163,700	11.3
長期差入保証金	71,276,784	0.8	69,375,124	0.8	1,901,660	2.7
長期前払費用	1,946,140	0.0	2,448,178	0.0	502,038	20.5
繰延税金資産	714,155,475	8.3	658,474,665	7.4	55,680,810	8.5
その他投資	5,000,000	0.1	5,010,000	0.1	10,000	0.2
貸倒引当金	170,061,000	2.0	170,000,000	1.9	61,000	0.0
資 産 合 計	8,572,385,014	100.0	8,934,535,867	100.0	362,150,853	4.1

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成17年度10,517,927,283円、平成16年度10,306,476,727円である。

(別表2 - 2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	第64期		第63期		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 C = (A - B)	率 (C/B) × 100
1 流 動 負 債	3,802,111,476	44.4	3,837,486,718	43.0	35,375,242	0.9
支払手形	7,688,604	0.1	6,057,392	0.1	1,631,212	26.9
買掛金	473,450,076	5.5	399,084,389	4.5	74,365,687	18.6
子会社買掛金	27,348,486	0.3	28,373,194	0.3	1,024,708	3.6
未払金	732,621,439	8.5	740,163,670	8.3	7,542,231	1.0
子会社未払金	46,646,376	0.5	17,966,090	0.2	28,680,286	159.6
未払費用	197,592,929	2.3	183,829,041	2.1	13,763,888	7.5
子会社未払費用	6,322,872	0.1	6,357,436	0.1	34,564	0.5
未払法人税等	56,832,700	0.7	131,937,000	1.0	75,104,300	56.9
未払消費税等	59,120,873	0.7	60,685,200	0.7	1,564,327	2.6
短期借入金	970,000,000	11.3	890,000,000	10.0	80,000,000	9.0
1年内返済予定長期借入金	755,580,000	8.8	936,280,000	10.5	180,700,000	19.3
預り金	80,883,214	0.9	46,639,440	0.5	34,243,774	73.4
従業員預り金	240,842,564	2.8	230,285,989	2.6	10,556,575	4.6
前受収益	56,662,608	0.7	55,565,714	0.6	1,096,894	2.0
その他流動負債	90,518,735	1.1	104,262,163	1.2	13,743,428	13.2
2 固 定 負 債	3,295,806,119	38.4	3,717,020,495	41.6	421,214,376	11.3
長期借入金	675,380,000	7.9	1,167,460,000	13.1	492,080,000	42.1
長期未払金	629,583,000	7.3	662,821,000	7.4	33,238,000	5.0
長期受入保証金	461,082,000	5.4	460,223,000	5.2	859,000	0.2
退職給付引当金	1,485,761,119	17.3	1,330,616,495	14.9	155,144,624	11.7
役員退任慰労金引当金	44,000,000	0.5	95,900,000	1.1	51,900,000	54.1
負 債 合 計	7,097,917,595	82.8	7,554,507,213	84.6	456,589,618	6.0
3 資 本 金	450,000,000	5.2	450,000,000	5.0	0	0
4 法 定 準 備 金	112,500,000	1.3	112,500,000	1.3	0	0
利益準備金	112,500,000	1.3	112,500,000	1.3	0	0
5 剰 余 金	905,398,666	10.6	807,897,827	9.0	97,500,839	12.1
任意積立金	569,974,000	6.6	368,381,000	4.1	201,593,000	54.7
固定資産圧縮積立金	69,974,000	0.8	68,381,000	0.8	1,593,000	2.3
別途積立金	500,000,000	5.8	300,000,000	3.4	200,000,000	66.7
当期末処分利益	335,424,666	3.9	439,516,827	4.9	104,092,161	23.7
6 評 価 差 額 金	6,568,753	0.1	9,630,827	0.1	3,062,074	31.8
その他有価証券評価差額金	6,568,753	0.1	9,630,827	0.1	3,062,074	31.8
資 本 合 計	1,474,467,419	17.2	1,380,028,654	15.4	94,438,765	6.8
負 債 資 本 合 計	8,572,385,014	100.0	8,934,535,867	100.0	362,150,853	4.1